

調 査

# 今日のブルガリア経済とビザンティン文明

山 本 義 彦

1. ソフィア大学と東方文明
2. ブルガリアという国
3. ブルガリア経済の今と昔
4. 自立性を剥奪される経済と社会保障の危機
5. 経済学者アロヨ教授の指摘
6. 差別されるビザンティン文明
7. 戦後社会主義体制の歴史的 position と新自由主義改革
8. 経済の民主主義と政治的民主制

## 1. ソフィア大学と東方文明

私は 2001 年 9 月下旬より 10 月はじめにかけて、ブルガリアのソフィア大学 Софийский Университет Св. Климент Охридски 東方言語文化研究センター（東アジア研究学部 Център Източни Езици и Култури; Center of Oriental Languages and Cultures）の招きで、同国を駆け足で歩く機会を得た。そこで見聞したいいくつかの問題や印象について述べてみよう。この大学は 1888 年に創立されている。同大学のホームページによると、この大学の創立が 5 世紀間に及ぶオスマン・トルコ帝国の支配が終わってわずかに 10 年後のことであり（1888 年）、活潑なブルガリア知識人が民族的文化的なアイデンティティー復活にコミットしていたことの証しでもあった。

教授陣は正教授 187 人、助教授 498 人、助手 977 人、講師 23 人、パートタイムティーチングスタッフ 968 人の総勢 2,653 人からなっている。学生数はフルタイム 20,348 人（大学院等 5,260 人）、うち女子学生 13,677 人であり、15 学部の陣容を誇っている。他にパートタイムスチューデントも

合計すると、学生数は約 4 万人に及ぶとのことである。すなわち生物学、化学、古典・現代言語学、経済・経営管理学、教育、地学・地誌学、歴史学、ジャーナリズム・マスコミュニケーション、法学、数学・情報学、哲学、物理学、幼児教育・初等学校教育、スラヴ研究、神学の 15 学部、この他に言語訓練部、情報・教員再教育部がこれらの構成である。学部名称が何れかといえば、古典的な細分化された専門分野別の呼称を取っているのは、2000 年春に客員研究員として訪れたカリフォルニア大学バークレイ校と同様である。念のためにつけ加えておくと、文科系について見ると、バークレイ校は学際的領域に関しては大学院生を含む研究チームや研究センターを組織して活動を行っており、研究者たちが所属するのはデパートメントであり、それ自体は古典的な分野別組織であるし、学生教育の基本は古典的分野に基礎を置いたものである。専門研究者は学際的領域に関して、大学院生教育にも関連させながら、いわばそのサービスとして付加的に行なっているとも聞かされたことが印象的であった。ソフィア大学もまた同様であるようだ。

東方言語文化研究センターはトルコ語（50 年以上の歴史を持つ）、アラブ語（同 30 年以上）、イラン・ペルシャ語、アルメニア語、インド語（同 16 年以上）、中国語、ハンゲル語、日本語（同 10 年以上）といったおそらくブルガリアから見て「東方」の主要な言語と言語文化をほぼ包含して研究している。大学院生向けにはこれらの研究系を基礎に、トルコ語、アラブ語、東洋アジア研究、古典オリエント系に分けている。こうした分野に及ぶ研究のあり方にも示されるように、ブルガリアはいわばビザンティン文明を基礎に、東西文化の十字路にあたり、民族的にもブルガリア（ブルガール）人、トルコ人、アルメニア人、ジプシー（ロマ）族、スラヴ人、少数のイスラム系（全人口の 5 % 程度）等多様な民族からなる。宗教的には正教会、イスラムなども含む。町を歩く人々の風貌もアジア系、ヨーロッパ系等の多彩な民族性を示すかのようである。

ソフィアの街並みは、ビザンティン文化を示す東方教会下の幾つかの立派な宗教的建築物を中心に、1950 年代のゴシック、ギリシャ風建築と広い公園や緑に囲まれ、縦横する街路には、トロリーバス、通常のバス、都内電車、それにメトロが文字通りひっきりなしに走っていて、しかも人々の利用度も高い。私が宿泊した国際ホテルの窓からも、朝早くから夜遅くまで走る都電の光を見ることができた。驚いたことには、十字形の広い道路はもとより、それにアクセスする円環状や蛇行する道路にも先の地上交通手段が文字通り四通八達していることもあってか、自転車などを利用する人には巡り会うことはなかった。都市における公共交通手段の重要性を今更ながらに感じさせられたものである。日本の都市交通が個人自動車優先の無軌道かつ無原則なあり方に反省を迫るものであり、これらは何れも社会主義時代に築かれた社会的フォンド фонд である。帝政ローマ時代の浴場や地下水路などが残っており、紀元 4 世紀の教会なども見られ、まるで大ローマ帝国の影を知ることができる。キリスト教弾圧時代の地下に隠された教会も残っている。

## 2. ブルガリアという国

ブルガリアは11万994km<sup>2</sup>、人口は821万人、首都ソフィアの人口は112万人、住民はブルガリア人86%、その他トルコ系9%、ロマ系4%、アルメニア系、マケドニア系などからなる。宗教的にはブルガリア正教徒80%以上、その他カトリック教徒、プロテスタント、イスラム教徒、ユダヤ教徒など。GDPは1989年で100億8,500万ドル、国民一人当たりGNPは1,230ドル（約14万7,600円）。為替相場1ドル＝約2レヴァ（лева）である。GDP成長率は99年で2.4%（前年3.5%）、赤字国営企業の整理等のため鉱工業生産は12.5%、失業率は19.0%、インフレ率は97年の578.6%から99年には6.2%へ急激な低下を示し、欧州委員会の見通しでは、2000年のGDP成長率は5.4%であった。政府は例えば最大銀行ブルバンク（Бълбанк）の98%の株式をイタリアのウニクレディット・イタリアノ（Unikredito Italiano）とドイツのアリアンツ（Allianz）による企業連合で調印された。

1999年の貿易赤字は過去最高の15億150万ドル（前年比96.7%増）である一方で外国からの直接投資も過去最大であり、7億3,900万ドルに上り、国際収支は99年8,640万ドルの黒字への転換を可能にした。外貨準備高は28億9,200万ドルに達した。主要輸出品は衣類等繊維、木材、金属製品、相手国はイタリア、ドイツ、ギリシャの順。輸入品は機械類、鉱石・燃料など、ロシア、ドイツ、イタリアの順である。主要な資源は石炭、鉄鉱石、銅、鉛、亜鉛、石油である。NATOとEUへの加盟を最優先課題とし、中欧自由貿易協定（CFTA）に99年1月から正式加盟した。99年対日輸出はワインなど3,377万ドル、輸入は機械、自動車など1,795万ドル（以上は、『世界年鑑2001』共同通信社、2001年3月による）。

ここでIMFの2001 World Development Indicatorsによる数値をあげてブルガリアの実相の一面を捉えておこう（Table 1）。

Table 1. Bulgaria's Growth of output

|         | GDP<br>Average annual<br>% growth | Agriculture<br>Average annual<br>%growth | Industry<br>Average annual<br>%growth | Manufacturing<br>Average annual<br>%growth | Services<br>Average annual<br>%growth |
|---------|-----------------------------------|--|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1980-90 | 3.4                               | -2.1                                     | 5.2                                   | .....                                      | 4.5                                   |
| 1990-99 | -2.7                              | 0.3                                      | -4.7                                  | .....                                      | -1.8                                  |

2001 World Development Indicators

これらの数値を見ても、例えばGDPそのものが社会主義政権崩壊後、年率でマイナスを記録し、とくに工業生産のマイナスがいかに大規模であるかが十分に知られよう。農業は意外にも社会主義

政権下のおよそ 10 年間、マイナスを記録したことになっていて、おそらく農業の停滞期を示したものであろう。これに対して、社会主義崩壊後、若干ながら上昇を記録している。むしろこれらの数値の信憑性についてはステファノフ博士が指摘しているとはいえ、十分には社会主義崩壊後の状況を把握できない。サービスの低下が、内容的には金融、商業、公務等を含むものと考えられる分野の低迷を表現している（文明史の概論としては、井上浩一・栗生沢猛夫著『ビザンツとスラヴ』〔世界の歴史 11〕中央公論社、1998 年を参照）。

### 3. ブルガリア経済の今と昔

さて先の研究センターでは、私を招いた 47 歳のナコ・ステファノフ Нако Стефанов 博士（1954 年生まれ、日本経済と日本企業論の研究者、近著に Японският модел за фирмено управление〔日本語名「日本の企業管理モデル」〕、2001, София がある）から、また特に昨年度までソフィア経済大学で教鞭を執っていたジョン・アロヨ Жон Аройо 教授（1921 年生まれ）からも、ブルガリア経済社会の直面する問題点を詳細に熱っぽく聞かされる機会に恵まれた。

アロヨ教授は社会主義政権時代にも、さらに 1989 年「東欧革命」後の現在についても誠実、かつ精力的に研究を進めてきた貴重な第一線の最高の研究者であるとステファノフ博士が紹介してくれた。しかもアロヨ教授はナチズム時代にはユダヤ人として収容所、監獄に入れられていた経験を持つ往年の闘士でもある。興味深いのは、社会主義時代の大多数の経済学者は、かつての主張をいとも簡単に捨て去って、今や市場原理主義、新自由主義経済論に宗旨がえをしているとのことである。その点で、アロヨ教授は基本的スタンスを今も変えることなく経済研究をしている。二人がじゅんじゅんと説くブルガリアの現状はほぼ次のようである。

社会主義政権が崩壊してこの 10 年で、工業生産はおよそ半分に後退し、農業生産は驚くなかれ 70% もの後退を余儀なくされている（この数字は私が現地で読んだ有力紙 ТРУД という新聞でも指摘されていた〔同紙「労働」はドイツのジャーナリズム資本に買収されている〕）。失業率も公式統計では 25% 程度であるが、実際には 40% を越えるだろうとのことである。ステファノフ博士は公式統計があてにならないことをしばしば指摘している。先の世界銀行の統計とはずいぶん異なっていると思われるが、ステファノフ博士の議論やここで取り上げたジャーナリズムの報道を無視することは困難であると考えられる。というのは公式統計をおそらく前提として、世界銀行統計が作成されていると見られるからである。

ブルガリアでは、岩林彪氏の指摘によれば、1989 年 1 月、「経営活動に関する法令第 56 号」によって、経営活動全般に対して「会社」をその基本形態と規定した。89 年 12 月、ブルガリア共産党中央委員会総会は事前調査なしに、会社の創設、伝統的な方法での経営者の選任、生産の民主化

と労働集団の自主管理を妨害するための会社組織の利用、テクノクラートの傾向の強化等を指摘した。このために結果としては、国家官僚による経営支配を許すことになった。1980年代を通じて、国民の貨幣所得は引き上がる中で日常物資の超不足状態が続き、投資活動の一面的な優先により国家予算の大幅赤字（巨額の補助金支出に基礎をおく）によるインフレーションを通じて——本来、商品不足であれば、実質価値の上昇が随伴するはずであるが、その条件下で国家財政支出の膨張が図られたために「品不足下のインフレーション」(!)が生じたことになる——、農産物輸出国から輸入国への転落が始まったのである。もちろん、インフレの進行の中で、地下経済も肥大化した（岩林彪「ブルガリア」小山洋司編『東欧経済』世界思想社、1999年）。

アロヨ教授は、およそ次のように述べている。現在、選挙の2ヵ月前にスペインの財界人として活躍してきた旧王国時代の王の息子（シメオン二世 Симеон Сакскобургготски）が帰国し、首相に選ばれている。しかも彼の取り巻きは、まじめな新自由主義的経済学者、ノーマンクラトゥーラ **номенкратура** 資本家（社会主義政権下の官僚で国有企業の民営化を直接に引き受けた集団）、暴力団的な地下経済（ブラックエコノミー）の担い手であるという。ステファノフ氏のより整理された議論では、(1) ノーマンクラトゥーラ、(2) アメリカン・レジーム（民間に返還された資本）、(3) クリミナル・グループ（犯罪者）、(4) アンティ・コミニズムの四大グループがブルガリア経済を牛耳っており、いずれもコンプラドール（買弁）と言うべきだと手厳しい。そうした諸勢力の合流点がニュー・リベラリズムを形作っている。

私の度重なるつたない質問に対して、丁寧にこの二人の経済学者が答えたものによると、旧社会主義時代には、ブルガリアはヨーロッパで有数のフォークリフト生産国でありその輸出国であったのに、これらの生産能力は約40の国営企業の一挙廃止で崩壊し、その蓄積されていた優秀な技術と知的能力が雲散霧消した。また農業に至っては、協同組合的集団化により維持されていた機械化の基盤が、協同組合の否定、小零細農耕への逆転をもたらし、それ故に機械化農業の解体をもたらし、先のように生産能力を喪失し、まるで18世紀か19世紀の農業に舞い戻ったという。私の一見したところ、たしかに農村地帯はおよそ手作業の農業であった。私にとっての子供時代以来、久々に馬車や荷車の通るのどかな—実は厳しい—農村の姿を見ることができた。もっとも数年前の北京郊外、中国東北部も同様であった。ちょうど1950年代、日本農村で見られた、ありふれた風景であった。農業集団化が生産性をあげていたというこの人たちが認識していることの正当性がどの程度あるかどうかは微妙かつ不明である。しかし、とはいえ、集団化によって機械導入の条件が広がっていたことは想像可能である。

一概には言えないけれども、日本が第二次大戦後経験した農地改革は、農民を地主制と長子相続制のくびきから離脱することによって、多数の単婚小家族の形成とともに、農民の生産意欲が拡張し、しかも戦後の食糧増産の課題を背負わされたことも手伝って、1950年代以降の生産力拡大に

向かった。たしかにここでの意義は小土地所有者の形成にあったといえよう。しかしながら、ブルガリア農業の現段階的問題は、おそらくグローバル化の新段階にあって、農業生産が国内条件によってのみ自立的に経営できる基盤を喪失していることであろう。すなわち生産性の低い農業はたちどころに外国農業にその市場を蚕食され、破壊されるということである。いわば市場条件の相違が半世紀前の戦後農地改革期の日本と現段階のブルガリア農業を隔てているのであろう。ブルガリア農業は社会主義時代も個人所有地を前提にしての集団化＝協同組合経営体に変革することによって、機械化の条件を生み出し、経営能率を高めていたという。それが一挙に解体され、戦後日本の農地改革期の労働集約的農業生産で可能であった状況とは異なって、国際市場条件に大いに左右される現代ブルガリア農業の現実は、容易ではないのである。

ここで最近 10 年間の比較統計数値を掲げておきたい (Table 2)。

Table 2 最近 10 年間の人口 1 人当たり消費財生産量の推移

|       | 1988 年   | 1998 年   |
|-------|----------|----------|
| パ ン   | 198.7 kg | 146.3 kg |
| 肉 類   | 75.8 kg  | 33.4 kg  |
| ミ ル ク | 192.2 ℓ  | 55.5 ℓ   |
| 卵     | 256.6 個  | 127 個    |
| 野 菜   | 108.2 kg | 60.1 kg  |
| 果 物   | 106.7 kg | 35.7 kg  |

(Терорът на мизерията 'НОВА ЗОРА' 25 септември 2001г. による)

この表に見るとおり、社会主義政権末期の 1988 年時点と社会主義崩壊後の 1998 年とは、いずれの消費財の生産水準も半減、あるいは 3 割程度の水準に落ち込んでいることが歴然としている。しかも基本的食糧品の分野でのことである。しかし Beatrice Weder, Institutional Reform in Transition Economies: How Far Have They Come (IMF Working Paper, Aug. 2001) によれば、ブルガリアは発達した工業諸国の中位水準とのギャップ、偏差では移行過程の諸国 (Transition Economies) 31 カ国中ハンガリー(偏差約-5.0)、スロヴェニア、ポーランド、チェック、エストニア、スロヴァック、ラトヴィア、リトワニア、モンゴリア、クロアチアについて第 11 位 (偏差約-13.0) といちおう上位につけている。最下位はタジキスタンで-28.0 である (1997 年。これらの数値はいずれもグラフからの読み取りで概数である)。

#### 4. 自立性を剥奪される経済と社会保障の危機

両博士の指摘から見えてくるものは、もはやブルガリア経済は自立性を失い、もっぱら IMF 管理下におかれ、金利政策、租税、産業政策の逐一に至るまでも、同機関の指示のままに動かされている状況にあり、まるで同国経済は、アメリカの新植民地だとさえ指摘されていた。この点も決してこの二人の経済学者の認識に止まっていないことは、ТРУД [労働] や НОВА ЗОРА [新朝日]、КАРИЕРА [キャリア] の記事からも確かめられた。この「新植民地」(主義) неокOLONIAЛИЗМ という言葉も、私の 1960 年代初頭の学生時代に国際的にしばしば使用されていたものだった。それは政治的には主権国家でありながら、経済的・金融的には従属国家の構成をとる (レーニン В. И. Ленин『資本主義の最高の段階としての帝国主義』Империализм, как высшая стадия капитализма, 1917 年の典型的認識で言う「β型」ではなく、植民地的位置と見られよう。レーニンのこの論議については、彼の『帝国主義論ノート』Тетради по империализму とともに検討を要する内容を含むが、これらに関して、私はかつて『戦間期日本資本主義と経済政策—金解禁政策をめぐる国家と経済—』柏書房、1989 年の第 4 章で検討したことがある)。

私は、それでも、通りの青空市は夜遅くまで野菜、果物を満載しているのではないかと問うたところ、返ってきた答えは、今やブルガリアの農産物ではなく、ほとんどギリシャ等からの輸入品だという。農地についても、間もなく外国人にも所有権が認められる法律が通過するので、多国籍農業企業の支配をゆるすことになるだろうとの見通しである。生鮮食料品は街路の先の露天販売商から十分に賄うことができる。むろん日本にも存在する大規模スーパーマーケット風のものもあるが、これはむしろ商品価格が高く、高給取りの家族が利用しているということであった。すでに、なるほど繊維製品、玩具では中国製が幅を効かせていて、もはや国内製品は力を持たないのだという。たしかに私が見た商店の土産物、玩具にはちょうどアメリカでも見られたように中国製品が目立っていた。ステファノフ博士の目からは、この十数年来、日本についても結局、アメリカ資本の支配を許しており、世界経済におけるアメリカの一人勝ち体制を強め、日本の追撃(経済発展)を困難に陥れていると見ている。その点で日本研究者である同氏の対日観は厳しいものがあり、日本人研究者として母国の現状についてあらためて恥ずかしい思いをさせられた。

たしかに社会主義政権時代にはなかったような思想表現の自由は拡大し、物資も表面的には豊かになったが、内情は上のようなことだという。またなるほど思想の自由はあるが、政治・経済指導層は一切現状の市場原理主義的、新自由主義的政策への批判には耳を傾ける状況にはない、とも指摘された。(思えば、今日の日本もそれに近い気がする。) 要するに経済の自立性がますます剥奪され、この冬には集中暖房システムもドイツ資本に売却される予定で、そうなれば利用料も引き上がるので、ステファノフ氏はこのシステムから離脱する予定だという。もっとも離脱したところで、

施設費〔全体経費の 30%分〕は負担を余儀なくされるとのことであるが。

あらゆる生産的・流通的基盤が民営化され、社会的安全装置として機能していた社会保障、医療、福祉、教育もまた公的管理を失われてきたために、社会主義の下では見られなかった物乞いが街路に増え、ホームレス、貧困層も大量に発生している。とくに正教会系の社会では貧困者に対する喜捨が美德とされているだけのことはあって、ソフィアに多数存在するブルガリア正教会のそばには物乞いが陣取っており、また女性には働き口が見あたらないために、なんと 12 歳前後になれば、西欧、アメリカ、日本に性風俗営業に従事すべく「出稼ぎ」状況にあり、男性労働力は外国に出かける。社会の民主制の前提たるべき、女性には中等教育すら与える余裕を失ったのである。私も街路に年輩から少女や少年までの物乞いをも見なければならなかった。こんな状況を横目に、同じ街路には外国有名ブランドの服飾品、化粧品がショウウィンドウを飾る。たしかに貧富の格差がそこには反映しているのであろう。

なおこの面では、アマルティア・セン『貧困と飢餓』（岩波書店、2000 年）によれば、女性が教育を十分に施されることが、順当な社会発展を保証するという点をインド・ケララ州について論じた。そこでは平均識字率 52%のインド全土で同州識字率は 90%（1991 年公式統計）女性識字率も抜群に高く、これは 19 世紀末からの現象という。こうした高い識字率がケララ州女性に合理的な判断に基づく産児制限を可能にした。これに対して中国の政治的産児制限「一人っ子政策」の場合、女性の合理的知的水準の向上を基礎にせず、女兒を生むよりも男児を志向し、自然的性比を保持できなくなっているとしている。この指摘は十分に傾聴に値しよう。

こうしてこの 10 年間に男性の寿命は政府統計で 70 歳から 65 歳に落ち込み (!!）、800 万人の人口で、毎年出生率を死亡率が上回り始め、今や国全体としての人口減（過疎化）が着実に進行しているという。毎年 10 万人が死亡し、4 万人が生まれるので、差し引き 6 万人の減少となっている。若年労働力が移民により減少していること、頭脳流出（ステファノフ博士から“brain drain”という言葉が聞かされたが、これぞまさしく 1998 年秋の国連ユネスコ高等教育宣言「21 世紀の高等教育 展望と行動」（World Declaration on Higher Education for the Twenty-First Century: Vision and Action, Oct. 1998）で登場していた用語〔Article 16〕であり、途上国の最大の課題がこれであって、いかにこの頭脳流出などの現象を防ぐ高等教育施設を実現するかと指摘されていたところである）が続いているのであって、こうして十年間で人口は 900 万人から 800 万人へ 100 万人の減少が起こっており 21 世紀のほどこない時期にブルガリアは国家として消滅するかもしれないとは二人の経済学者の共通する指摘であった。

途上国にとっての大問題は、教育水準の向上を図ることであるとともに、実は高等教育を経た人々、技術者をいかにその国に留め置くことが出来るかということにほかならない。労働者については、現状では、驚くべきことであるが、2 ヶ月契約労働が多く、そのために不安定化し、そのために労



働への習熟度が悪くなり、勤労意欲を保全する上でも適当ではない状況が生まれているという。労働者にとっては2ヵ月の雇用期間切れ後、雇用がさらに継続されるのかどうかに希望をつなぐ外ないのであって、全般的な雇用条件の引き上げに関心を寄せる余裕はないといったところであろう。当然、労働者の意欲は弱化し、自らの組織化には消極的な状況を生みだしているとのことであった。彼らにとって現在の職場の労働条件を改善する以上に、労働の継続の見通しにこそ関心を持たねばならないであろう。これらにも関連してステファノフ博士は‘Карьера’紙、25. IX. 2001に、‘Управление на човешките ресурси в България практика и проблеми’という論考を寄せて、ブルガリアの人的資源の管理法を論じているが、むしろ問題は人的管理の前に、いかに優れた人材の国外流出を止めるかということであろう。

## 5. 経済学者アロヨ教授の指摘

とくに、アロヨ博士によれば、1973年から1986年の頃までは二つの石油危機を乗り越えて、半導体の輸出が集中的に行われていた。それが、現状では90%の人口が貧困化し、これに対して政府は特別の対策をうっているわけではない。ただ経済成長を実現すれば、社会問題を解決できると楽観的である。観光、サービス、テレコミュニケーション等をもっと重視してよいが、そうした政策上のプライオリティの判断も持っていない。外国資本の投資に期待しつつ、今後三、四年間は中小企業の育成に本格的に取り組むべきだと思うがそのような施策の方向すら見られない。それもIMFの妨害があって、クレジットを自由主義諸国に求め、結果として財政悪化が深刻化し、年率6～7%のインフレ率となろう。「王様（シメオン二世）首相」は800日の回復政策を打ち出しているが、これは見通しがないだろう。ロシアのミクロ経済学者ウラジミール・クリンツ Владимир Клинец のプランによっているが、ミクロ経済学を機械的にマクロに移し代えているに過ぎず、それが非現実的である。IMFは周知のように、同国に大量の融資を続ける一方で、政策的介入を強めてきた。国営事業の民営化の促進、中央金利政策への介入はその際たるものである。アロヨ博士の目には、それが西欧金融資本による新植民地の支配に写る。

現状はスタグネーション下にあり、実態経済と財政は無縁、財政がレモンのように実態経済を絞り上げている、そして国家そのものが倒産状態に追い込まれることになるだろう。「シメオン二世運動」がこの春（2001年）の選挙に際してその二ヵ月前に組織され、この「運動」が政党化するかもしれない。この政治グループは、①西側で勉強したまじめなミクロ経済学者、金融家の若者グループ、②法律家、医師などのまじめな専門職業を持つインテリ・グループ、③ビジネス、企業所有者、ヤミ経済と関係を持つ議会で最強のグループから形成されており、第三のグループがシメオン二世運動の帰趨を決定するだろう。現状の政府の政策では右派的、保守的であって、社会への約束もデマ

ゴギーの類であり、資本の利益に資するであろう。

私は、ここで俄然、近衛文麿内閣の大政翼賛政治（政党否定の政党）と昭和研究会（知識人グループ）を思い出さざるを得なかった。もっとも現代日本の発言の自由はあっても、問答無用政治のあり方とも何ら異ならない思いをするが（最近の国会での答弁にも値しない政府答弁をみればこのことは、その感を一層深くする）。なお現実過程はジグザグを繰り返し、11月18日の大統領選挙では、現職の保守系ストヤノフ候補を、歴史学者でもある旧共産党の社会党候補ゲオルギ・ブルバノフ Георги Бълбанов が破った。6月のシメオン旋風とは様変わりしている。要するに人々には厳しい市場原理主義への批判票を示す。もちろん同党はかつての共産主義を掲げているのではなく、西欧流の社会民主主義を標榜してきた。NATO への加盟にも積極的である。

IMF をはじめ国際資本は右派に期待している。この十年間の農業を見ると、農業協同組合によって、立派な農業生産力を誇っていた。タバコやぶどう酒は利益も多く世界市場に進出していた。野菜、果物などの生産もすべて破壊されてきた。現状では市場向けの農業が解体し、家畜も経営困難に陥っている。現政府はタバコとワイン製造業を育成しようとしているが、そのためには三、四年は必要だろう。決定的なことは協同組合経営が破壊されている状況の下で、大経営への改革の視点が欠如していることであって、農地の整理一つをとっても極めて厳しい。EU の農業基金を利用しようとしても、時間がかかるだろう。

800万人の総人口で200万人は年金生活者である。年金も最高で月100ドル（200レヴァ лева）、大部分は50ドル、失業者が60万～70万人にのぼる。そこで犯罪とわいろが横行している。ステファノフ博士のようなブルガリアを代表するソフィア大学の教員でさえ、月給はなんと350レヴァ（約175ドル）というからいかに低賃金体制であることが分かる。4,500単語720頁の手帳サイズの「ブルガリアー英語、英語ーブルガリア辞書」が8.50レヴァ（4.25ドル）、通常のワイン一本が4～5ドル見当であり、四つ星国際ホテルが一泊（ツイン）で12,000円（中国の場合もそうであるが、一般物価と国際ホテルは別）だから物価体系はよく把握できないけれども、少なくとも人々の暮らしの低水準であることはたしかであろう。

社会主義ブルガリアは1950～70年代に後進的農業国から工業国、発達した農業国に変化した。フォークリフトは国営で30～40社を数えたが、今ではすべて倒産しているとのことである。コメコンの下で有力な機械工業を形成し、軍事産業も巨額の利益を誇っていた。経済面では立派に現代的な国家の姿を取っていた。1980年代にはエレクトロニクス産業が発展し、熟練労働者も形成されたが、これらの優秀な労働者が70万人も移民してしまった。アメリカのソフト会社に一、二万人が働いている状況である。先にも述べたように、優秀技術者ばかりか一定の技能を持つブルーカラーまでもが、外国への流出人口に数え上げられているのである。

## 6. 差別されるビザンティン文明

では東欧の旧社会主義諸国はすべてがそのような状況にあるのだろうか。これに対してアロヨ、ステファノフ両博士とも否定的であった。というよりも、カソリック系のポーランド、チェコ、ハンガリーに対する欧米諸国の姿勢はやや柔軟であるという。しかしビザンティン系の国々には別の扱いで、明確に植民地的統治政策を経済面中心に展開しているという。私は、この状況については必ずしも知悉する位置にはないので、その当否は定かではない。しかしこの指摘は、街を歩いてみるとあながち否定しうる根拠を持たないことも事実である（IMF のホームページに登載されている Stanley Fischer, *The Lessons of Reform—Ten Years On* も参照、フィッシャー氏は IMF First Deputy Managing Director。この論考は、ブルガリア改革の 10 年を分析したものである）。ブルガリアはギリシャ・ローマ文明とともに古く、私が訪ねた国立歴史博物館 *Национален Исторически Музей* の展示を見るだけでも圧倒される。またソフィアから南 120 キロの 10 世紀にさかのぼるリラ僧院 *Рилски Манастир* を見てもその文化の奥行きを感じさせる。ブルガリア民族は誇り高く 500 年間に及ぶオスマン・トルコ帝国支配（1396—1878 年）と戦った歴史的経験を持つ。ソフィアの私の宿泊したホテル前のロータリーにはロシア・トルコ戦争時代のロシアの王をオスヴォボジェン・ツァール（自由王〔解放王〕）と命名する銅像が建っていた。

もっともビザンティン系の諸国・民族は概して、近代社会の始まりまたは前近代社会の封建的社会制度の下でも相当に低開発（停滞）的状态であったと認識することも可能であろう。とすれば、20 世紀末世界の中で、1950 年代や 70 年代、市場原理の導入の企てや一定の工業化の基礎を持ち得たカソリック系「社会主義諸国家」に相対的な遅れを余儀なくされたと見ることもできるのかも知れない。ブルガリアは旧ソ連社会主義の忠実な僕であった側面が指導部に見られたからである。

## 7. 戦後社会主義体制の歴史的位置と新自由主義改革

しかし今、ブルガリアでは第二次大戦後の半世紀に築いた社会的経済的基礎そのものを失いつつあるようである。私のような経済史家から見れば、戦後の東欧諸国は「社会主義」の名を冠した資本の原始的蓄積段階をたどっていたと位置づけたい。ロシアを含めて旧社会主義諸国は、19 世紀まで西欧における近代工業化の変革に遅れを取った、当時の後発国家群であり、しかも西欧では近代工業化の矛盾が形成し、これに対する変革論がマルクス主義を含む社会主義論として生成していた。そうした時代背景を基盤としてロシアの社会革命が近代化の課題を含みつつ、社会主義を標榜するグループによるプロレタリア革命の形態をとったのである。しかし近代工業化の課題を達成することが、まさにこの「社会主義政権」に担当すべく運命づけられていたのである。その際、革命

政権のプロレタリア独裁＝一党独裁が、いわば権威的秩序として、あるいは開発独裁として機能したともいわねばならないであろう。その線上で考えた場合、奥田央『ヴォルガの革命』（東京大学出版会、1996 年）が詳細に明らかにした 1930 年代スターリン体制下の農業分野に対する社会主義重工業化のための強権的収奪システムも、社会主義論としては正当化されないのは当然であるが、それは資本主義の原始的蓄積段階の農村収奪に比すべきものとも言えよう。このロシア革命の課題とほぼ同様の任務を、20 世紀中葉の東欧社会主義政権が担ったとみることはそれほど違和感がないであろう。

もちろん、加藤哲郎『20 世紀を超えて－再審される社会主義－』（花伝社、2001 年）の指摘するように、この「後発国家」、「開発独裁」型国家の一つとして東欧・ロシア旧社会主義国家を捉えたとしても、その「型」の別の道もあり得ることは、1970－80 年代の東アジア工業化の事実によって取り上げることも可能であろう。しかしこの認識方法には、後知恵的な嫌いが感じられるというのは酷であろうか。歴史的事実と状況の中からしか具体的判断ができないはずであり、旧社会主義国家はその本来理念を現実化するにはおよそ多くの制約があったことの意味こそ問われるべきだろう。もちろんロシアをはじめ東欧「社会主義」諸国における非人間的で野蛮な人民支配の歴史的事実は消すことができない。それに比して、「東アジア工業化」諸国における軍事独裁＝専制支配が歴史的には「よりまし」と言いうるかどうかは、果たして専制支配自らが民主政体を形成したものではなかったということも忘れられてはならないのである。この点、アマルティア・セン教授の後述の議論は注目される。

資本の原始的蓄積の微弱性を共有していたロシア・東欧圏諸国の現実とそれに規定された政治文化の前近代性（非民主制）、これらこそが、20 世紀社会主義国家群の理念からの「逸脱」をもたらす契機であり、決して政治指導部の責めに全てを負わせることでは問題解決につながらないし、さらには社会主義理念の「誤り」に責めを負わせるのも正しいことではないだろう。それ故に、私は戦後社会主義政権たるブルガリア国家が、まさにその二重の政治的（民主制の達成度）、経済的（原始的蓄積の実現）任務を負っていたと認識している。

その場合、戦後半世紀のブルガリアの蓄積は、それを前提としてこそ現段階の新自由主義「改革」への対応＝対抗、堅実な発展の方向付けを模索できるのではないかと思われるが、戦後蓄積への全面的否定形を現在の経済政策指導者たちが新自由主義の名のもとに展開している感がする。まして旧官僚（ノーメンクラトゥーラ）たちが貴重な国民的蓄積を篡奪するかのごとく国营事業の私物化を進めているのである。アロヨ、ステファノフ両氏たちはそれを心から心配している。博物館でも展示は第一次大戦期の民族主義的活躍を描いて後の一切の史実や成果は展示されていない。あたかもこの半世紀はなかったも同然である。「中国の文化大革命と同じですよ。ブルジョアが行っているのは」と言う声も聞かれた。1930 年代、コミンテルンの指導者として、統一戦線論をまとめ

上げたディミトロフは戦後を作り出す上での役割があまりにも大きかったからであろう、町の公園に彼を顕彰する廟があったそうであるが、今はそれも破壊され、単なる空き地としてひっそりと公園の一隅を占めるにとどまっている。むろんそれを表現する標も今はない。もっとも町で買求めた大部の（A4版412ページ）11年級教科書 *История на България от древността до наши дни*、2001は戦後史を「‘人民民主主義’の時代1944–1947」、「ブルガリアにおけるスターリン化1948–1953」、「緩慢な非スターリン化1953–1962」、「1960年代～80年代の大きな経験」、「社会主義の崩壊」、「ブルガリアのヨーロッパへの道」と時代区分がなされている。このことから分かるように、教育面では、戦後史を全く抹消しているわけでもなさそうである。もちろん先にあげた戦後当初のディミトロフ（1930年代コミンテルン時代の統一戦線論の主導者）の役割も記述されている。

## 8. 経済の民主主義と政治的民主制

ではどうしてこれほどまでに零落的状況を招いたのか。両氏に問うと、答えが返ってきた。それは社会主義政権時代に有能な政治指導者（政治リーダー）を形成できなかったことが一つであり、いま二つには、政治的民主制と経済的民主制が車の両輪として政治家たちによって意識されず、このことこそが重要な問題なのだと。1998年のノーベル経済学賞受賞者アマルティア・セン Amartya Sen 教授の指摘している政治と経済の民主制の相互関連、その併存の重要性の課題にブルガリアは直面しているのである。まさに「合理的な愚か者」Rational Fools が幅を利かせ、経済格差が途方もなく拡大の一方であるというのがここでの問題なのである。それを思うとき、日本にも教訓的に見えよう。すなわち政治の民主制が十分には機能せず、民主化した感のある政治家集団＝政党、やみくもの新自由主義的改革一本槍の動き、——欧米では反省の色（アンソニー・ギデンズ『第3の道』The Third Way 等）を呈しているこのあり方は決してブルガリア政治の今日の基調と無縁ではなかろう。それにしてもステファノフ、アロヨ両博士の問題提起は深刻かつ厳しい。

そもそも政治の民主制と経済の民主制を併存させてブルガリア社会を運営するという課題は、ちょうど戦後半世紀余の日本社会が直面する「果たしてそれらを実現しているのか」という問いと重なって、極めて重い。このようにして結局行き着くところは、市場原理と適正な規制との相互抑止の体系、あるいは緊張的均衡関係こそが社会の安定ある発展を期待しうるのであろう、そして社会的公正をいかに確保しようとするかとの経済学にとってもっともシンプルな一点であろう。この視点は市場原理主義への批判点であり、独占ないし寡占化が本格化された1930年代以降の課題であることは、拙著『清沢洌の政治経済思想』御茶の水書房、1996年の認識の一部でもある。もちろんこの議論は、なんと大正デモクラシー期の旗手吉野作造にも遡れるし、他方、近年の経済学者一例えば、伊東光晴『経済政策はこれでよいか』岩波書店、1999年、宇沢弘文『社会的共通手段』岩波書店、

2000 年ら一の議論にも大いに関連付けることさえ出来る幅のある課題にもなろう。今後の経済社会体制がいかなる方向性を取るのが適切なのか、20 世紀中葉（あるいは 1980 年代までならば）までのシステム選択ならば、その重要な一つに「社会主義」が当然の如くに構想されたであろう。しかし旧社会主義諸国の全般的崩壊と、東アジア社会主義の「市場型社会主義」の現実を見るときに、それが市場原理の万能にひれ伏す結果となっているようにも見える。

寡占＝独占体制を前提とする自由主義、市場原理主義の現実は社会的公正の損壊を招き勝ちなこととは日常に見るとおりであり、経済力ある者を益々強化する一方で、大多数の社会の構成員を生活権的保障から排除してゆくのである。ここに公的存在としての国家の役割があるし、強大な経済権力を持つ集団に対する適切な公的規制の必要性を生み出す。これなしには政治的民主制さえ空洞化することは論をまたないであろう。まさに現状は「暴走する資本主義」（本間重紀の同名タイトルの著書、花伝社、1998 年）そのものにほかならない（この節に関わって、拙著近刊予定『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、終章を参照）。

そもそも私は今回のブルガリア訪問で期待していたのは、20 世紀中葉の「社会主義」変革まで後発国家であった同国が、日本の近代化といかなる対比において検討すべきかという課題であった。そのことは前掲拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』にも記述した近代産業革命の比較史としての東欧と日本という問題関心からであった（同書第 4 章）。しかし訪ねてみてその問題関心を持続させるには、戦後変革の「成果」がその後も現在も持続していることなしには余りに無意味でさえあると思われたことである。以上のような認識の変化が前提となって、ブルガリア警見を通じて、私は市場原理万能の限界を見つもの、新たな人々にとっての合理的な社会システム構築の必要性をいっそう感じないわけには行かない。それは少し以前のいく度かの中国警見でも感得したところであって、その展望にかつての「社会主義」を対置するのでは余りにも非現実的であろうし、何よりもそれは人々の願うところのものではないことは言うまでもない。ではどうするか？このところ本間重紀の先の著作でも、加藤哲郎の一連の著作にも登場し、アマルティア・セン教授の論議にもしばしば登場している「社会的公正」を担保し、社会的弱者への配慮、地球環境問題への視角をもった、政治的民主制に支えられ、グローバル化の経済変革の下で国際的金融活動に対する適切な規制力を保持した国際的システムの構築ということになろう。

【あとがき】 本稿を草するにあたり、ブルガリア訪問の機会を与えていただいたソフィア大学ナコ・ステファノフ博士、同古典・現代言語学部教授・東方言語文化研究センター長アレクサンダー・フェドトフ *Др. Александер Федотов* 氏の大変なお世話になった。特にフェドトフ博士には研究センターでの研究員への「日本の経済発展と今後の展望」（2001 年 9 月 27 日）に関する講演の機会を与えていただいたことに感謝する。（2001.11.30）